（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款４項１目　財政運営費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	財政総務費	20,875	20,630	22,380	22,180	△ 1,505	△ 1,550		
2	公共施設・事業調整推進事業費	21,098	21,098	24,058	24,058	△ 2,960	△ 2,960		
3	土木工事積算システム運用事業費	84,558	57,747	84,111	57,281	447	466		
4	財源事務費	13,663	13,576	4,011	3,927	9,652	9,649		○
5	宝くじ事務費	56,632	56,632	60,196	60,196	△ 3,564	△ 3,564		
6	財政調整基金積立金	4,000	-	13,000	-	△ 9,000	-		
7	減債基金積立金	558,000	500,000	578,000	500,000	△ 20,000	-		
8	財政広報費	9,703	8,277	11,903	10,521	△ 2,200	△ 2,244		
9	地方公会計推進費	10,483	10,483	13,291	13,291	△ 2,808	△ 2,808		
10	財政事務等改革推進事業	36,000	36,000	36,000	36,000	-	-		
11	契約事務費	7,110	△ 8,753	7,149	△ 66,480	△ 39	57,727		
12	電子入札システム運用管理費	148,362	105,447	253,760	158,786	△ 105,398	△ 53,339		
―	職員人件費	1,507,592	1,507,592	1,490,341	1,490,341	17,251	17,251		
	計	2,478,076	2,328,729	2,598,200	2,310,101	△ 120,124	18,628		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **財政総務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	20,875	0		245			20,630
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	22,380			200			22,180
増△減	△ 1,505	0	0	45	0	0	△ 1,550

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	46,122	27,510	23,103
	市債＋一般財源	45,765	27,153	22,903
決算	事業費	14,535	10,501	13,632
	市債＋一般財源	14,344	10,329	13,453

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	20,875	20,875
	市債＋一般財源	20,630	20,630

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。
・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費・社会保険料、庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

○人権啓発研修

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
人権啓発研修						
	重点テーマ	障害者の人権	「と場」「職業差別」	職業差別	オリンピック・パラリンピックと人権	未定
	管理職研修	対象者:105人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回	対象者:112人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回
	職員研修	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体１回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回

○総務課への事務集約化
・会計年度任用職員人件費・社会保険料等の予算
・庁内備品費・修繕料の予算
・廃棄文書等の溶解処理、備品等廃棄に係る委託料の予算

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①人権啓発関係	200	200	0	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
②会計年度任用職員人件費・社会保険料等	9,013	9,000	13	局内職員の産休代替等会計年度任用職員の経費
③庁内備品費	2,200	2,600	△ 400	局内の備品購入経費
④委託料	3,800	4,400	△ 600	局内の備品廃棄委託、文書廃棄委託等経費
⑤その他事業費	5,662	6,180	△ 518	消耗品費、通信運搬費等
合　　計	20,875	22,380	△ 1,505	

【 事業スケジュール 】

○人権啓発研修
　令和２年５月～令和３年３月開催予定

【 事業開始年度 】
平成23年度

【 根拠法令 】
地方自治法等

【 根拠とするデータ等 】
過年度実績等

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	天野　凌

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　公共施設・事業調整 課］

事　業　名
２款　４項　１目
公共施設・事業調整推進事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	21,098	0					21,098
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	24,058						24,058
増△減	△ 2,960	0	0	0	0	0	△ 2,960

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	25,811	51,202	23,319
	市債＋一般財源	25,811	51,202	23,319
決算	事業費	14,440	38,757	19,076
	市債＋一般財源	14,440	38,757	19,076

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	22,113	22,113
	市債＋一般財源	22,113	22,113

方針に関する決裁　種別()
(有)（H21年３月市長決裁）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

「持続可能な財政運営と適正な財務事務の推進」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施する。

公共施設の保全と有効活用の推進
- ■公共施設管理基本方針に基づく保全・更新の推進
- ■公共建築物マネジメントの推進
- ■再編整備検討専門会議等の開催

公共事業に係る品質確保と総合調整
- ■公共事業に係る品質確保の取組
- ■公共工事の円滑な施行確保に向けた取組
- ■職員の技術力の向上の取組

○公共施設（都市インフラと公共建築物）の保全等の取組
○建物の有効活用
○技術審査の実施
○公共工事の適切な執行
○公共事業評価制度の実施
○総合評価落札方式の推進
○公共事業のＩＴ化【CALS/EC】の推進
○技術職員の人材育成、技術力向上
○横浜市優良工事表彰の実施
○建設業における労働時間の短縮、適正な予定価格と工期の設定、社会保険加入促進などの働き方改革に向けた取組

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

内訳	Ｒ２年度	Ｒ元年度	差引	説明
公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等	14,962	16,534	△ 1,572	公共建築物マネジメント台帳の運用・改修 学校建替えの機会をとらえた多目的化、複合化等の再編整備の検討、ICTの活用研修
公共事業評価委員会	611	426	185	委員会の委員報酬
公共事業のIT化推進	1,392	1,501	△ 109	電子支援ソフト保守、サーバリース等
資格取得支援	450	450	0	資格取得助成金の交付
その他	3,683	5,147	△1,464	優良工事表彰、総合評価落札方式の推進、職員技術提案記念品、事務費等
計	21,098	24,058	△2,960	

【 根拠法令 】

事業名	事業開始年度	根拠法令等
請負工事等総合評価落札方式	平成18年度	公共工事の品質確保の促進に関する法律
監督業務資格取得支援	平成18年度	横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱
公共事業評価制度	平成17年度	横浜市公共事業評価実施要綱・横浜市附属機関設置条例
特別調査チーム立ち入り調査	平成16年度	横浜市請負工事監督事務取扱規定
職員技術提案の表彰	平成15年度	横浜市職員技術提案に関する要綱
公共事業のIT化推進	平成15年度	公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針
優良工事表彰	昭和55年度	横浜市優良工事表彰要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市公共施設管理基本方針（平成27年３月策定、平成30年12月改訂）、横浜市公共建築物マネジメントの考え方（平成26年６月策定）、横浜市公共建築物マネジメント白書（平成25年３月公表、令和元年７月第２版公表）、横浜市公共建築物の再編整備の方針（平成30年２月策定）、公共施設の保全・更新費の将来推計、過年度実績等

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	伊勢田　純	遠藤　信義	田中　克明

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局 公共施設・事業調整 課］

事　業　名
２款　４項　１目
土木工事積算システム運用事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	84,558			26,811			57,747
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	84,111			26,830			57,281
増△減	447	0	0	△ 19	0	0	466

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	93,293	85,401	79,037
	市債＋一般財源	61,752	57,487	53,161
決算	事業費	92,793	85,104	82,853
	市債＋一般財源	61,281	57,277	56,498

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	83,634	83,634
	市債＋一般財源	57,125	57,125

方針に関する決裁　種別()
(有)(H15年3月、H26年1月)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

土木工事積算システムは、土木工事に関する積算業務を正確かつ効率的に行うことを目的としたシステムで、土木工事を発注する8局及び各区の土木事務所で使用しています。
平成16年度末からCS(クライアント・サーバ)型のシステムとして運用開始しました。
平成19年度に使用可能パソコンの増加とセキュリティの向上、運用経費の削減を目指してWeb(ウェブ)型システムへの移行を行いました。
平成21年度からは積算ミスによる入札中止等の事例の発生に対して、帳票の取り違え防止やエラー表示の追加など、システム側で可能な対策を順次進めました。
平成26年度に、コスト縮減と機能強化を両立させるため、積算システムの新規開発を行いました。
令和2年度は新・担い手3法等に伴う積算システム改善、さらなる積算ミス防止対策、積算作業の効率化に対応していきます。

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

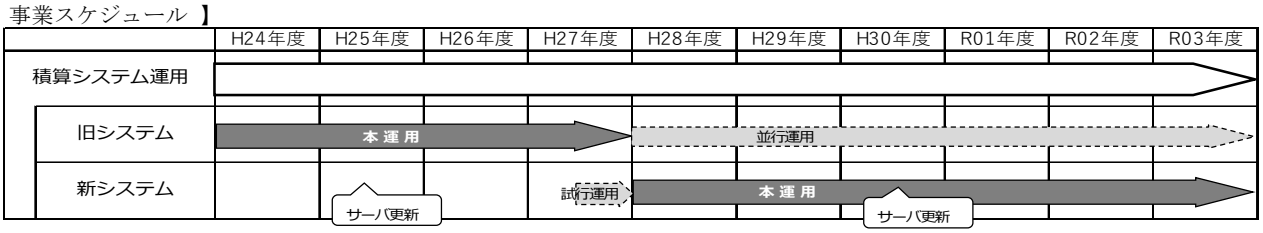
		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
事業の段階		新ｼｽﾃﾑ試行	ｼｽﾃﾑ並行稼働	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用
事業費		109,870	92,793	85,104	82,853	84,111	84,558
(内訳)	企業会計負担額	38,435	31,512	27,827	26,355	26,830	26,811
	一般財源額	71,435	61,281	57,277	56,498	57,281	57,747

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差　引	説　　明
①システム運用保守	[redacted]			積算システムの運用・保守に関する費用
②システムセンタ利用料				積算システム用サーバの設置場所の利用料
③ソフトウェアライセンス料				Oracle Java使用料
④機器リース費				積算システム用サーバのリースに関する費用
合　　計	84,558	84,111	447	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】
平成16年度

【 根拠とするデータ等 】
積算システムの利用数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上野　慶	係長 出井　国武	山下　稔也

(様式②－1)

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財源 課］

事 業 名
２款 ４項 １目 **財源事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	13,663	0		87			13,576
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,011			84			3,927
増△減	9,652	0	0	3	0	0	9,649

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,405	3,927	4,425
	市債＋一般財源	3,324	3,825	4,363
決算	事業費	28,410	3,237	3,535
	市債＋一般財源	28,347	3,153	3,451

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	13,663	13,663
	市債＋一般財源	13,576	13,576

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

地方交付税等税外収入事務、放射線対策経費賠償請求事務、横浜市へのふるさと納税事務等の財源課の共通事務経費

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差 引	説 明
①横浜市へのふるさと納税返礼品調達	8,193	770	7,423	全メニュー共通の返礼品の購入経費
②横浜市へのふるさと納税広報経費	1,648	368	1,280	横浜市へのふるさと納税の認知度向上のためのリーフレット等のデザイン委託料・印刷経費、民間事業者のホームページバナー広告料
③横浜市へのふるさと納税クレジットカード代理納付手数料ポータルサイト利用料	2,000	228	1,772	横浜市へのふるさと納税納付のクレジットカード支払に係る代理納付者への手数料、ふるさと納税ポータルサイト利用料
④弁護士手数料	550	550	0	東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償請求等に係る法律相談の弁護士報酬
⑤地方財務協会会費等	544	544	0	地方財務協会への会費等
⑥その他事務費	728	1,551	△ 823	物品購入費、複合機使用料、追録・雑誌等、その他事務全般で必要となる経費
合 計	13,663	4,011	9,652	

【 事業スケジュール 】

① 返礼品の拡充：令和２年４月から開始
② リーフレット：令和２年４月発行予定
③ 通年
④ 通年（適宜）
⑤ 年会費を年一回払い
⑥ 通年

【 事業開始年度 】

平成26年度（①の全メニュー共通の返礼品は平成29年度開始、令和２年度拡充。②のうち、リーフレットは平成28年度開始。）

【 根拠法令 】

地方財政法、地方交付税法、横浜サポーターズ寄附要綱等
指定代理納付者による歳入の納付に係るシステム利用料等の経費負担に関する事務取扱要領
平成31年４月１日総税市第17号「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	中林 都	池谷 祥子	奥村 文香

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　財源　　課］

事　業　名
２款　４項　１目
宝くじ事務費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-15
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	56,632	0					56,632
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	60,196						60,196
増△減	△ 3,564	0	0	0	0	0	△ 3,564

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	62,013	61,718	60,355
	市債＋一般財源	62,013	61,718	60,355
決算	事業費	59,125	57,751	57,587
	市債＋一般財源	59,125	57,751	57,587

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	56,632	56,632
	市債＋一般財源	56,632	56,632

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

(1)宝くじ事務協議会負担金

宝くじ（当せん金付証票）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、
この発売に必要な事務経費を、以下の団体に負担金、分担金として交付する。

① 全国自治宝くじ事務協議会　一般会計分担金
…全国自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
② 全国自治宝くじ事務協議会　事業会計分担金
…宝くじ購入者に対するサービスの向上及び宝くじの健全な発展に資する事業の財源に充てるための負担金
③ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会　事務費負担金
…関東・中部・東北自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
④ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会　普及宣伝費負担金
…関東・中部・東北ブロックの特性を活かした宝くじの普及宣伝のための負担金
⑤ （一財）自治体国際化協会　分担金
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金
⑥ （一財）地域創造　分担金
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金

(2)宝くじ社会貢献広報費

宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引
(1)①全国協　一般会計分担金	50	50	0
(1)②全国協　事業会計分担金	134	148	△ 14
(1)③関中東　事務費負担金	100	100	0
(1)④関中東　普及宣伝費負担金	8	8	0
(1)⑤（一財）自治体国際化協会 分担金	39,000	43,000	△ 4,000
(1)⑥（一財）地域創造　分担金	17,001	16,551	450
(2)社会貢献広報費	339	339	0
合　　計	56,632	60,196	△ 3,564

【 事業開始年度 】

(1)①、③　昭和30年度
②、④　昭和61年度
⑤　昭和63年度
⑥　平成3年度

(2)平成23年度

【 根拠法令 】

(1)①、③　全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条
(1)②、④　当せん金付証票法第16条、総務省通知、平成28年度第４回全国自治宝くじ事務協議会議案第６号
(1)⑤　平成29年度第４回全国自治宝くじ事務協議会議案第１号及び平成21年度第３回全国自治宝くじ事務協議会議案第１号
(1)⑥　平成30年度第３回全国自治宝くじ事務協議会議案第２号
(2)　当せん金付証票法第13条の２

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林　都	馬場　誠	嶋崎　真菜美

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　財源　　課］

事　業　名
２款　４項　１目
財政調整基金積立金

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-16
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	4,000	0		4,000			0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	13,000			13,000			0
増△減	△ 9,000	0	0	△ 9,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	47,000	18,000	21,000
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	5,410,014	16,047,511	9,004,874
	市債＋一般財源	5,400,000	16,042,943	9,000,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	4,000	4,000
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・財政調整基金を運用し、その収益を基金に積み立てる。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績
運用額　（千円）	26,100,000	18,500,000	29,800,000
利回り　（%）	0.04	0.03	0.02
積立運用益　（千円）	10,014	4,568	4,874

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差　引	説　　明
積立運用益	4,000	13,000	△ 9,000	積立額の減に伴う運用額減及び運用見込利率が低下したため
合　　計	4,000	13,000	△ 9,000	

≪運用益 積算根拠≫

	R２年度	R元年度
運用期間	4～3月（12か月）	4～3月（12か月）
運用額　（千円）	7,900,000	21,600,000
運用見込利率　（%）	0.04	0.06
予定利子額　（千円）	3,160	12,960
↓		
積立運用益　（千円）	4,000	13,000

≪令和元年度　基金残高の内訳≫

（単位：千円）

H30年度末保有高	21,690,393
R元年度積立見込額（運用収益）	3,383
R元年度積立額	1,490,718
R元年度取崩額	▲ 15,219,608
R元年度末保有見込額	7,964,886
↓	
運用可能額　（運用額）	7,900,000

【 事業開始年度 】
昭和54年度

【 根拠法令 】
地方自治法第241条第４項、横浜市財政調整基金条例第５条

【 根拠とするデータ等 】
・運用見込利率の考え方

年間運用利率（R元年９月実績）(A)	今後の金利変動幅見込(B)※	R２年度運用見込利率(A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算。

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林　都	馬場　誠	川村　好弘

(様式②－1)

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財源 課］

事 業 名
２款 ４項 １目 **減債基金積立金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	2-4-17
平成30年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	558,000	0		58,000			500,000
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	578,000			78,000			500,000
増△減	△ 20,000	0	0	△ 20,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	402,000	92,000	579,000
予算	市債＋一般財源	200,000	0	500,000
決算	事業費	250,103	27,076	519,414
決算	市債＋一般財源	200,000	0	500,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	558,000	558,000
予算	市債＋一般財源	500,000	500,000

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・減債基金を運用し、その収益を基金に積み立てる。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績
運用額 (千円)	100,500,000	91,300,000	98,100,000
利回り (%)	0.05	0.03	0.02
積立運用益 (千円)	50,103	27,076	19,414

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差 引	説 明
積立運用益	58,000	78,000	△ 20,000	運用見込利率が低下したため
土地開発公社返済分 積立	500,000	500,000	0	
合 計	558,000	578,000	△ 20,000	

≪運用益 積算根拠≫

	R２年度	R元年度
運用期間	4～3月（12か月）	4～3月（12か月）
運用額 (千円)	142,600,000	128,500,000
運用見込利率 (%)	0.04	0.06
予定利子額 (千円)	57,040	77,100
積立運用益 (千円)	58,000	78,000

≪令和元年度 基金残高の内訳≫

（単位：千円）

H30年度末保有高	128,349,633
R元年度積立見込額（運用収益）	25,602
R元年度積立額	78,212,321
R元年度取崩額	▲ 63,892,661
R元年度末保有見込額	142,694,895
運用可能額 (運用額)	142,600,000

【 事業開始年度 】
平成２年度

【 根拠法令 】
地方自治法第241条第４項、横浜市減債基金条例第５条

【 根拠とするデータ等 】
・運用見込利率の考え方

年間運用利率（R元年９月実績）(A)	今後の金利変動幅見込(B)※	R２年度運用見込利率(A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算。

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林 都	馬場 誠	川村 好弘

（様式②－1）

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財政 課］

事 業 名
２款 ４項 １目
財政広報費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-18
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	9,703	0		1,426			8,277
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	11,903			1,382			10,521
増△減	△ 2,200	0	0	44	0	0	△ 2,244

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	14,715	12,249	12,028
	市債＋一般財源	12,785	10,858	10,658
決算	事業費	10,456	9,838	10,752
	市債＋一般財源	9,166	8,495	9,430

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	9,703	9,703
	市債＋一般財源	8,277	8,277

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 事業の概要

①市民向け財政広報：財政広報誌やWebでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行う。

②財政に関する調査：財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行う。

③財政課事務：市会に提出する議案書や予算書の印刷を行う。
財政課内の一部事務用品（追録等）の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、
自動車借上料、出張費用についての執行を行う。

２ 事業の目的

①本市の財政状況について、分かりやすさ、使いやすさを重視した財政広報を行う。
（財政広報誌「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学での出前講座等）

②将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図る。

【 実績及び今後見込み 】

＜「ひと目でわかる横浜の財政」発行部数の推移＞ （単位：部）

	H26年度版実績（H25年度作成）	H27年度版実績（H26年度作成）	H28年度版実績（H27年度作成）	H29年度版実績（H28年度作成）	H30年度版実績（H29年度作成）	R元年度版実績（H30年度作成）	R２年度版見込（R元年度作成）
本冊子	30,000	30,000	22,000	22,000	22,000	21,000	18,000
概要版	－	－	36,000	36,000	34,000	子ども版に転換	－
子ども版	－	－	－	－	－	38,000	40,000
英語版	－	－	650	650	Webのみ	Webのみ	Webのみ
点字版	－	－	50	70	70	70	70
音声(デイジー)版	－	－	70	70	70	70	70
やさしい日本語版	－	－	－	Webのみ	Webのみ	子ども版に転換	－

＜財政に関する調査（有識者ヒアリング）の推移＞ （単位：回）

	H26年度実施	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施見込	R２年度実施見込
回数	2	6	2	2	5	5	5

＜出前講座の回数＞ （単位：回）

	H26年度実施	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施見込	R２年度実施見込
回数	3	3	4	5	5	7	8

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差 引	説 明
①財政広報誌の発行				印刷製本費、デザイン委託費、配送委託費、英語版等作成
②財政に関する調査	245	256	△ 11	外部有識者への謝金
③財政課事務				出張旅費、物品その他経費、議案書等作成費
合 計	9,703	11,903	△ 2,200	

【 事業スケジュール 】

１ 「ひと目でわかる横浜の財政」の発行

◆令和２年4月 ：令和２年度版の発行（本冊子版・子ども版印刷、配送委託、点字版等作成委託）

◆令和２年10月：令和３年度版の作成（表紙写真撮影、デザイン委託）

２ 財政に関する調査：随時（決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始）

【 事業開始年度 】

１ 市民向け財政広報誌の作成、発行：平成９年度

２ 有識者による意見聴取：平成24年度

【 根拠法令 】

地方自治法 地方自治法施行規則 横浜市オープンデータの推進に関する指針

【 根拠とするデータ等 】

市民アンケート結果 Webアクセス数 過年度実績等

	課長	係長	財政調査係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安住 秀子	黒田 智子	上戸 翔太

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　財政　　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **地方公会計推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-19
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	10,483	0					10,483
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	13,291						13,291
増△減	△ 2,808	0	0	0	0	0	△ 2,808

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	35,000	24,763	25,800
	市債＋一般財源	35,000	24,763	25,800
決算	事業費	28,177	16,941	24,933
	市債＋一般財源	28,177	16,941	24,933

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	10,483	10,483
	市債＋一般財源	10,483	10,483

方針に関する決裁　種別()
(有)(H26年９月 調整会議)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 事業概要

地方公会計の推進

①公会計システムの運用管理
②公会計システムの改良等
③公会計の推進に関する支援
　ア 職員等への研修の実施
　イ 監査法人等とのアドバイザリー契約

２ 事業の目的

・地方公会計システム等を円滑に運用すること。
・複式簿記による仕訳を実施すること。
・比較分析等に資する正確な財務書類作成等のため、職員等への研修を継続的に実施すること。

【 実績及び今後見込み 】

財務書類公表時期

	一般会計	企業会計を含む全会計	連結
平成30年度（平成29年度決算）	10月（決算発送月）		
令和元年度（平成30年度決算）	９月（決算発送月）		
令和２年度（令和元年度決算）（予定）	９月（決算発送月）		

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①公会計システムの運用管理	[redacted]			実績に伴う減
②公会計システムの改良等				ツール開発終了に伴う減
③公会計の推進に関する支援				過年度の契約実績を踏まえての減
合計	10,483	13,291	△ 2,808	

【 事業スケジュール 】

・ 公会計システムの運用管理 ： 通年実施予定
・ 複式簿記による仕訳の実施等 ： 通年実施予定
・ 職員等への研修 ： ４月～５月
・ 財務書類の公表 ： ９月～10月

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条）
・横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第７条）

【 根拠とするデータ等 】

・研修参加者数（令和元年度　実施：２回　述べ132名）

	課長	係長	財政調査係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安住　秀子	黒田　智子	桜井　周平

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　財政　局　　財政　　課]

事　業　名
2 款　4 項　1 目 **財政事務等改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	36,000	0					36,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	－	－
	市債＋一般財源	－	－

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・事業の目的・必要性

財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、同時に、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組みます。

・令和２年度実施内容

令和元年度に策定する基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続きを行います。

①新財務会計システム調達仕様書作成支援委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、財政事務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門的知識を要する事業者に委託し進めることが、より効果的であることから調達仕様書作成支援の委託を行います。

②財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、財政制度や財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する学識経験者のアドバイスを得ながら進めることが、より効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支出します。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込	R5年度見込
事業費　(千円)	0	10,146	36,000	36,000	未定	未定	未定
事業内容	内部検討	現況調査・あり方検討	基本構想策定	調達仕様書作成	設計・開発	開発	開発・テスト・一部稼働

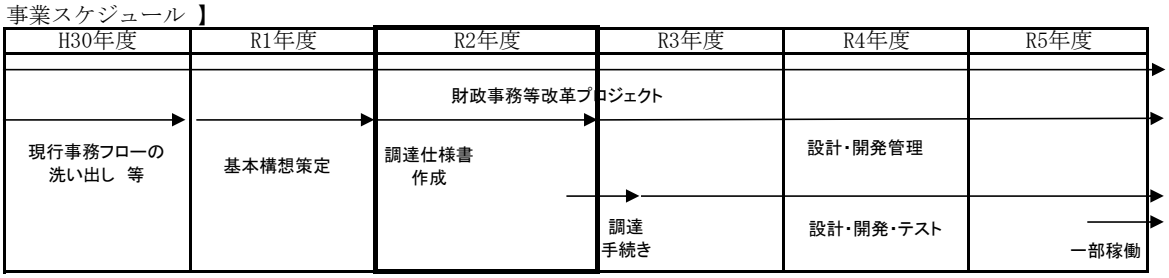
※H30年度は財務事務管理費で実施

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R２年度	R元年度	差引	説明
新財務会計システム基本構想策定支援委託	[redacted]			基本構想の策定が終了したことによる減
新財務会計システム調達仕様書作成支援委託	[redacted]			事業進捗に伴い段階が進んだことによる増
財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金	[redacted]			実績に合わせた減
事務費	100	0	100	出張旅費の増
合　　計	36,000	36,000	0	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成29年度　　平成29年度に内部検討、平成30年度に財務事務管理費で業務委託を実施

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	市川　緑	稲葉　理華	稲葉　理華

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政 局　　契約第一 課］

事　業　名
２款　４項　１目 **契約事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	手数料	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	7,110		2	13,884	1,977		△ 8,753
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	7,149		1	71,751	1,877		△ 66,480
増△減	△ 39	0	1	△ 57,867	100	0	57,727

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	8,768	7,493	7,588
	市債＋一般財源	△ 65,436	△ 66,638	△ 66,655
決算	事業費	7,177	6,142	6,585
	市債＋一般財源	△ 6,231	△ 11,700	△ 10,827

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	6,396	5,756
	市債＋一般財源	△ 9,467	△ 10,107

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
・契約事務を適正かつ効率的に執行する。
　業者登録・選定・入札・契約締結並びに登録業者の実態調査の実施
・市内中小企業の受注機会確保及び適正な価格での契約締結等、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながる取り組みを引き続き進める。
・本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、及び入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理することにより、入札・契約制度の適正運用を確保する。

【 実績及び今後見込み 】
契約事務の執行
①　契約件数の推移　　（単位：件）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
工事	2,879	2,830	2,825	2,679	2,900	2,900
物品	3,728	3,587	3,507	3,384	3,700	3,700
委託	1,782	1,764	1,806	1,851	1,800	1,800

②　入札等監視委員会　　（単位：回）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
定期委員会	4	4	4	4	4	4
ＷＴＯ又は指名停止に係る再苦情処理	0	0	0	0	2	2
工事契約に係る相談等	4	4	4	4	4	4

【 事業費の内訳 】
（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差引
事務費	5,472	5,511	△ 39
入札等監視委員会	1,638	1,638	0
合計	7,110	7,149	△ 39

【 事業スケジュール 】
入札等監視委員会
①　全体会議
・定期委員会（年４回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等
　第１回：４月　第２回：７月　第３回：10月　第４回：１月
・ＷＴＯ政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申し立てがあった際に随時開催）
・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申し立てがあった際に随時開催）
②　工事契約に関する事業者からの相談受付等
　毎月１回（相談等がない月は開催せず）

【 事業開始年度 】
入札等監視委員会・・・平成16年度

【 根拠法令 】
・地方自治法第234条等　　・政府調達協定
・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律　　・横浜市附属機関設置条例

【 根拠とするデータ等 】
「平成30年度工事に係る入札・契約結果等の概要について 」（令和元年６月）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	秋元　一志	加藤　系	生田　麻理子

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　契約第一　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **電子入札システム運用管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	148,362			42,915			105,447
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和元年度	253,760			94,974			158,786
増△減	△ 105,398	0	0	△ 52,059	0	0	△ 53,339

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	160,814	186,325	170,285
	市債＋一般財源	112,293	126,173	107,432
決算	事業費	159,427	185,976	170,196
	市債＋一般財源	111,106	126,024	107,417

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	149,225	142,330
	市債＋一般財源	100,701	95,476

方針に関する決裁　種別()
(有)(H14年３月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○ 事業の目的・必要性

電子市役所推進計画の一環として、事業者が会社のパソコンから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行う。これにより、発注者、事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコストを軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図る。

○ 令和２年度実施内容

・工事、物品・委託等の調達手続における業者登録、入札及び契約等の電子入札システムの効率的な運用を行う。
・有資格者名簿の資格審査（定期更新）について、事業者からの提出書類のペーパレス化及び事務の効率化に関する改修を行う。

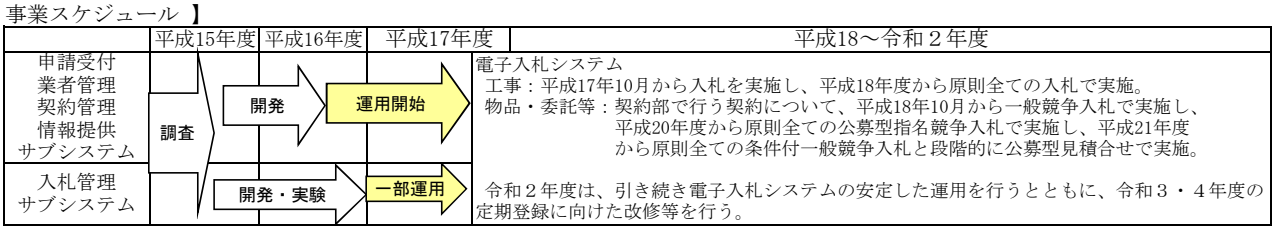
【 実績及び今後見込み 】

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
電子入札件数 (件)	7,617	7,525	7,973	7,947	7,837	8,000	8,000
工事 (件)	2,650	2,587	2,521	2,544	2,395	2,500	2,500
物品・委託等 (件)	4,967	4,938	5,452	5,403	5,442	5,500	5,500

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差　引	説　　明
①電子入札システム運用管理費	59,556	52,005	7,551	運用管理業務、システムの稼働状況の監視及び報告等
②電子入札システム改修費	30,833	34,161	△ 3,328	契約事務手続きの電子化及び令和３・４年度定期登録対応
③電子入札システム保守費	24,698	25,954	△ 1,256	電子入札システムソフトウェア等保守
④電子入札システム機器更新費	0	95,926	△ 95,926	５年に一度の機器更新
⑤賃借料等	32,775	45,484	△ 12,709	電子入札システム機器の賃借及びデータセンターの使用等
⑥事務費	500	230	270	ＰＣ周辺機器類、バックアップ用媒体等
合　　計	148,362	253,760	△ 105,398	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

・平成13年度国土交通省策定「CALS/EC地方展開アクションプログラム」　本市は平成17年度に本格稼動しました。
・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」
・「横浜市入札・契約制度改革検討委員会」

【 根拠とするデータ等 】

「平成30年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」（令和元年６月）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	秋元　一志	加藤　系	田中　総一